

### 進む「本」離れ、書店の減少

「本」が、読まれなくなってきています。(右図参照)

図書館は、自分の目的の図書のほかにも、いろいろな本がおいてあり、関心が広がります。視野と、考えが広がります。また、図書館活用は、介護予防効果もある旨、指摘があります。

本市は、「読書のまち宣言」をしています。

土田のぶよしは、総合計画に掲げる文化県都宣言プロジェクトの推進にあたり、さらに図書館の戦略的活用を提案しました。

### 県都宣言プロジェクトの推進に 図書館の戦略的活用を 図書館友の会の復興を提案

全国の多くの図書館に、「図書館友の会」があります。友の会は、「図書館を心易く利用されるようにと、ささやかな支援をする会」です。図書館と連携した民間の任意団体です。

越前市では、中央図書館のオープンにあわせ組織され、活動がなされ、好評を得てきました。しかし、年月の経過とともに会員は高齢化し、コロナ禍を期に令和4年度からは、休会しています。

土田のぶよしは、図書館友の会の復興をお願いしました。「図書館の役割はおおきい。市民の参画も促し、より効果的な図書館運営に努めていただきたい」との狙いからです。

#### ● おわりに

本市(旧今立郡服間村)出身の若泉敬先生を偲ぶ特別講演会が、市主催により9月18日に開催されます。若泉先生は、東大法学部を卒業し、保安庁保安研修所(のちの防衛庁防衛研究所)教官等を経て、京都産業大学教授に就任しています。外交や防衛を専門とした国際政治学者です。その一方で、学者にとどまらない活動も行っています。

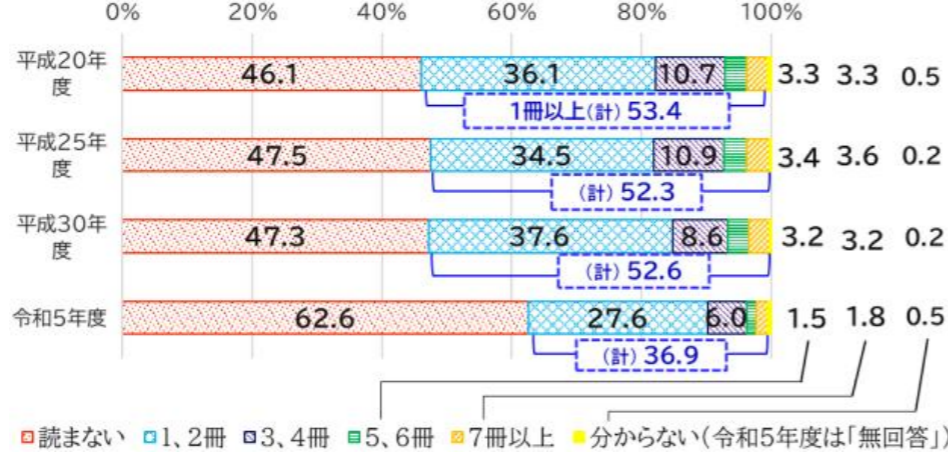
米国政府とのパイプを生かし、佐藤栄作総理の密使として、沖縄返還交渉に尽力。返還されました。

講師は、先生をよく知る、元外務事務次官です。沖縄が返還されて50年以上がたちます。日米地位協定の改定も課題です。

「もはや戦後ではない、戦前」とも聞きます。ふるさとの偉人の生きざまと「平和の大切さ」を、お伺いしたいものです。会場は、いまだて芸術館ホール、14時~15時40分(開場13時30分)。

### 1ヶ月に読む本の冊数

読書頻度に関する文化庁調査結果(令和5年度)



越前市中央図書館



# 土田のぶよし

## 通信



発行 土田のぶよし 携帯 090-2834-8861 Mail nobut2001@yahoo.co.jp

### 持続可能でない コメの生産 えっ!! 時給10円 → 90円

越前市議会産業建設委員会(土田のぶよしは、副委員長として所属)は、菅野芳秀さんに、お話を伺いました。菅野さんは、山形県長井市で水稻や、放し飼いで養鶏を営んでいます。循環型有機栽培農業の実践の第一人者です。

菅野さんは、『コメの生産は、時給に換算すると10円。いま、コメの値段が上がったとはいえ、時給90円。日本全国で農民が消え、農家がなくなり、村自体も消えて行こうとしている。私は稲作の本場、山形県置賜地方でコメ作りをやっているが、最近があっちこちから墓じまいならぬ「農終い(のうじまい)」の言葉が聞かれるようになってきた。

#### なぜ、「令和の百姓一揆」を?

農民が消える?村が消える?このことは、農民、農家だけの問題ではない。この国をどう作っていくのか?国づくり

の基本に関わることだ。国民全体の問題でもある。だからこそ、私たちが、農業崩壊の実態を国民全体に知らしめたい。「このまま日本から村がなくなってもいいのか?」「農民がいなくなってもいいのか?」と。それを問う「令和の百姓一揆」だった。日本農業の崩壊がすぐそこまで来ている。「農」がなければ「食」はなく、「食」がなければ「いのち」もない。「農と食といのち」は次世代に受け継がれていくもの。今に生きる私たちだけではなく、未来の「農と食といのち」をも守りたい。それが私たちの思いであり、「令和の百姓一揆」に込めたメッセージだ。』と、話します。

#### 農林水産省の役割は、持続可能なコメの生産体制の整備 !!

小泉農林水産大臣は、消費者の視点から、コメの低価格化に注力しています。農林水産省の役割は、持続可能なコメの生産体制の整備です。世界を見ると、戦争や、人口増加のなか、自国優先になってきています。日本は、先進国の中で自給率が極めて低い国です。もしもの場合にも飢えないよう、農業政策は、農業振興、農地・農村の保持に、注力すべきです。水田農業は、国土保全や豊かな環境づくりにも貢献しています。土田のぶよしは、菅野さんのご意見に意を強くし、さらに地域農業を推進していきます。



「令和の百姓一揆」(2025年3月30日、東京)トラクターが30台、農民、市民の4,500人が、大きな声で「日本の農業を守ろう」と、歩きました。この実行委員長の菅野芳秀さん(右下)

# 個別避難計画の作成 災害弱者(高齢者・障がい者)の避難 共助・互助・近助を活かそう

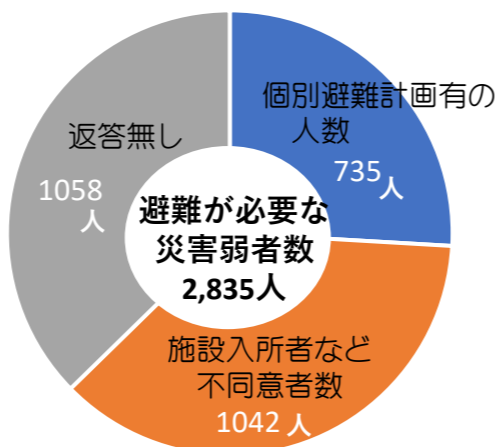
個別避難計画とは、災害時に自力での避難が難しい高齢者や障がい者などの「避難行動要支援者」一人ひとりのために、避難場所や避難方法、支援者を事前に決めておく計画のことです。

土田のぶよしは、災害時にそなえ、災害弱者の個別避難計画について質問しました。

越前市では、要介護認定3から5を受けている人のほか、障がい者手帳1、2級を持っている人などを対象としています。今年4月現在、避難行動要支援者は、2,835人です。

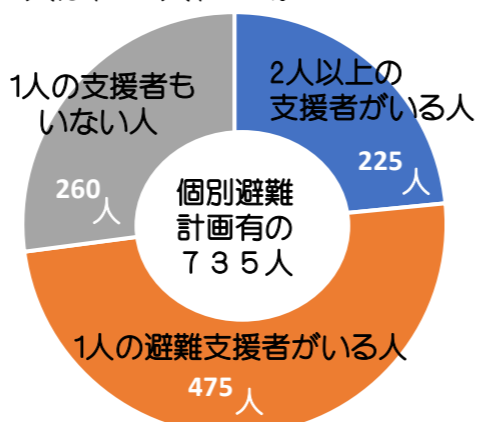
越前市の要介護認定3から5の人は、1,573人、障がい者手帳1、2級を持っている人は、1,289人です。さらに、要介護認定3には至らずとも、高齢で、災害時には、自力での避難が不安な人や、知的障害等で避難の判断が心配な方を加えると、避難行動要支援者は、2,835人よりもっと多くなるのではないかと、心配です。

- さて、この2,835人の内、
- ・避難支援等の関係者に名簿情報を提供することに同意を得た方は735人で、この735人分の個別計画書はできています。
  - ・社会福祉施設に入所の方や病院に長期入院の方を含め、情報提供に不同意と答えた方は、1042人です。
  - ・同意も不同意も返事を得られていない人が、1058人です。



本市の「避難行動要支援者」数と、個別避難計画の策定状況

本市の個別避難計画がある災害弱者の内2人以上の支援者がいる人は、225人、23.4%



この同意も不同意も返事を得られていない人が、あきらめているのではないかと、心配です。市や支援にかかわっているケアマネジャーから同意の働きかけが望まれます。

個別計画書を作成している735人のうち、

- ・要支援者1人に対し、2人以上の避難支援者がいる方は225人。
  - ・1人の支援者がいる人は、475人。
  - ・1人の支援者もいない人は、260人。
- とのことです。

災害時に、支援者が近くにいるとは限らないので、2人以上の避難支援者のいる体制が望まれます。



災害時の声掛け(「そなエリア東京」より)

災害時には、一番大切なのは自助。自分の命を守るのは自分です。次に、地域の助け合いです。都会では、この助け合いが期待できず、自己決定・自己責任、あくまでも自助が強調されます。越前市は、この助け合いが期待できる都市です。支援してほしい人と、支援できる人を、上手につなぐことが大切です。土田のぶよしは、情報提供の同意をとり、地域力を生かす取り組みをお願いしました。

## 災害はいつ起こるか分からない ちょっと心配・市と地域の連携 地区防災計画…!?

地震、大雨、火事、台風。災害はいつ起こるかわかりません。小学校や中学校の体育館は、災害時の広域避難所です。地区公民館は、災害時の地区本部になります。市と自治振興会との連携した運営が求められます。誰が、どのように、設置し、どんなことをするのか。打合せが必要です。土田のぶよしは、地区防災計画について質問し、災害時に備えるよう促しました。



災害時の避難所の運営(「そなエリア東京」より)

## 日米地位協定の見直しを国に求める請願、可決



日米地位協定の学習会開催

政権発足から9ヶ月となった石破茂首相。昨年の総裁選では、日米地位協定について「少なくとも改定に着手すべきだ」と公約に掲げていました。しかし、最近では持論を封印している様子です。

このような中、越前市議会は、日米地位協定の改定を求める意見書の請願を可決しました。(賛成13人、反対6人) 請願者は酒田雅人さんです。土田のぶよしは、日米地位協定についての学習会を開催し、請願の採決にあたり賛成討論を行いました。わが国には日米安全保障条約に基づき、134の米軍基地があります。うち、70%以上が沖縄にあります。国民の生命財産、人権を守るためには日米地位協定の見直しが喫緊の課題です。